



東京圏をめぐる近年の人口移動：高学歴者と女性の選択的集中

中川，聡史

(Citation)

国民経済雑誌, 191(5):65-78

(Issue Date)

2005-05

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00056002>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00056002>



東京圏をめぐる近年の人口移動

——高学歴者と女性の選択的集中——

中 川 聡 史

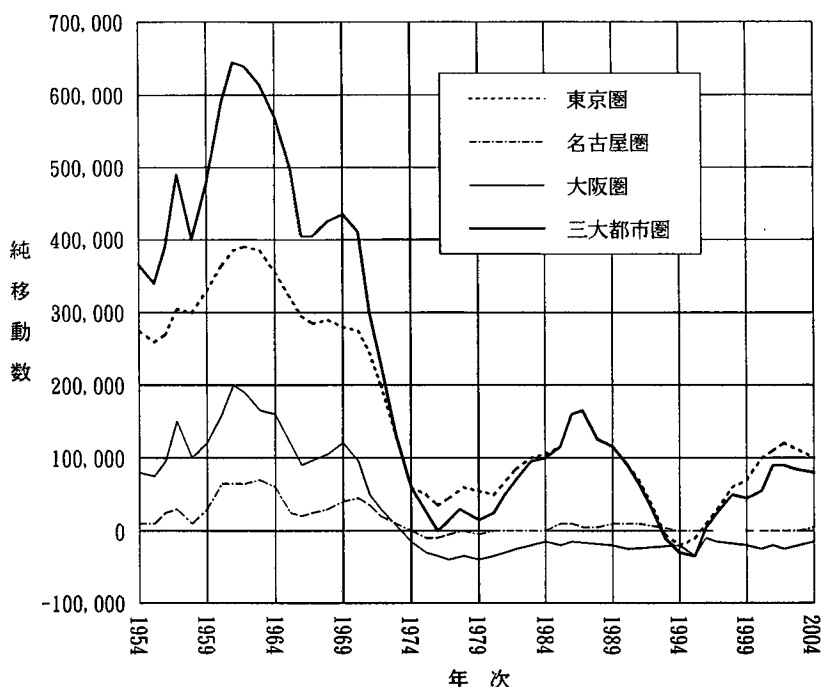
近年の東京圏への人口の再集中について、移動者の属性に注目して分析をおこなった。戦後日本の人口移動を概観すると、大都市圏への人口移動には三度のピークがみられる。第一のピークは高度経済成長期にあたる1960年代であり、第二のピークは1980年代後半のバブル経済期である。そして、第三のピークが1990年代後半から現在に至る時期である。以前の二つのピークと比較すると、近年の東京圏への人口移動は、高学歴者と女性が選択的に集中していることが特徴である。変化の要因としては、サービス経済化が進展し、東京圏の求める労働力が高学歴層に移行したこと、とくに高学歴女性の雇用機会が東京に集中していることが重要であろう。

キーワード 選択的移動、高学歴者、女性、東京圏

1 は じ め に

都道府県間の人口移動をみると、1990年代後半になって東京圏¹⁾への人口集中が顕著になってきている。戦後日本の都道府県間人口移動の主要な動向は、図1に示されるように、非大都市圏から三大都市圏への人口移動に要約できる。また、非大都市圏と大都市圏の間の純移動にはこれまでに三回のピークがあることも図1から確認できる。第一のピークは1960年代である。この時期は高度経済成長期に対応し、東京、大阪、名古屋の三大都市圏のいずれもが、十年以上の長期間にわたり、大幅な転入超過を示した。当時、重化学工業を中心とした工業化が三大都市圏をはじめとする太平洋ベルト地帯で急速にすすみ、多くの若年労働力が農村部から移動した（中村 1986, 加瀬 1997）。大都市圏への人口移動の第二のピークはバブル経済期にあたる1987年頃にみられる。このピークの特徴は、三大都市圏のなかで転入超過は東京圏のみに顕著であったことである。地価高騰、外資系金融機関の東京への進出、外国人労働者の増加などが話題となり、東京一極集中についての議論が多くなされた（Ishikawa and Fielding 1998, 八田・八代編 1994, 町村 1994, 園部 2001）。そして第三のピークは1990年代の後半にみられ、東京圏の転入超過は現在も続いている。このピークもまた東京圏のみで観察される。ただし、前の二度のピークは高度経済成長期、バブル経済期という好況期と

図1 三大都市圏の純移動数の推移（1954～2004年）



注：東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、名古屋圏は岐阜県、愛知県、三重県、大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県。

出所：住民基本台帳人口移動報告（各年版）。

一致し、それが大都市圏と非大都市圏の所得格差の拡大、人口移動を引き起こしたと考えられるのに対して、今回のピークは経済変動との関連がはっきりしない。1990年代は製造業の海外への移転が本格化し（川端 2000）、産業構造の脱工業化がいつそう進展したと考えられる。また、最近活発に論じられている個人や世帯の間の格差拡大問題が顕在化したのも1990年代である（荻谷 2001, 橋本 2004, 橋本編著 2004, 山田 2004）。

日本の人口移動研究、とくに集計データを用いた人口移動研究では、移動者の属性について年齢以外を取り上げた研究は必ずしも多くない。1990年代以降の代表的な研究成果である石川（1994）、石川編著（2001）、荒井他編（2002）、伊藤（2001, 2003）などをみると、戦後日本の人口移動について、経済変動と関連させた知見や移動者の年齢やライフコースに注目した知見については多くを学ぶことができる。しかしながら、移動者の性別については伊藤（2003）に若干の言及があるのみであり、移動者の社会経済的属性についての分析はなされていない。一方、中川（1996）は1990年までの大学卒業人口の分布を、大学進学率の地域差と大学卒業者の卒業後の人口移動に分けて分析し、進学率の地域差は大学立地の地方分散に伴って持続的に縮小したが、大学卒業者の移動は1980年代を境に地方分散から東京への集

中へと方向が変化したことを明らかにした。すなわち、1970年代以前は非東京圏における大学進学率の上昇と雇用の地方分散によって、大学卒業人口の東京への集中が緩和したが、バブル経済期にあたる1980年代には東京圏における製造業の新規雇用の減少にともなって、大学卒業者が選択的に東京に移動しているため、大学卒業人口の東京圏への集中が進んだことを指摘した。また、中川（2001）は国立社会保障・人口問題研究所が1996年に実施した「第4回人口移動調査」などを利用して、就職や転職を理由とする経済的理由による大都市圏と非大都市圏間の移動のシェアが1940年代出生コーホート（主に1960年代から1970年代に移動をおこなった）をピークに、それ以降は減少しており、就職・転職に代わり進学が最大の移動理由となっていること、女子では結婚が非大都市圏から大都市圏への移動理由で一定の重要性を持っていることを明らかにした。さらに、結婚の際の女子の移動は、高度経済成長期に就職のために女子に較べて男子が多く大都市圏に移動したことを補う、すなわち男女の人口分布の不均衡を是正するための移動であることを指摘した。中川（1996, 2001）では移動者の属性の分析を試みてはいるが、対象時期は主に1980年代までにとどまっている。

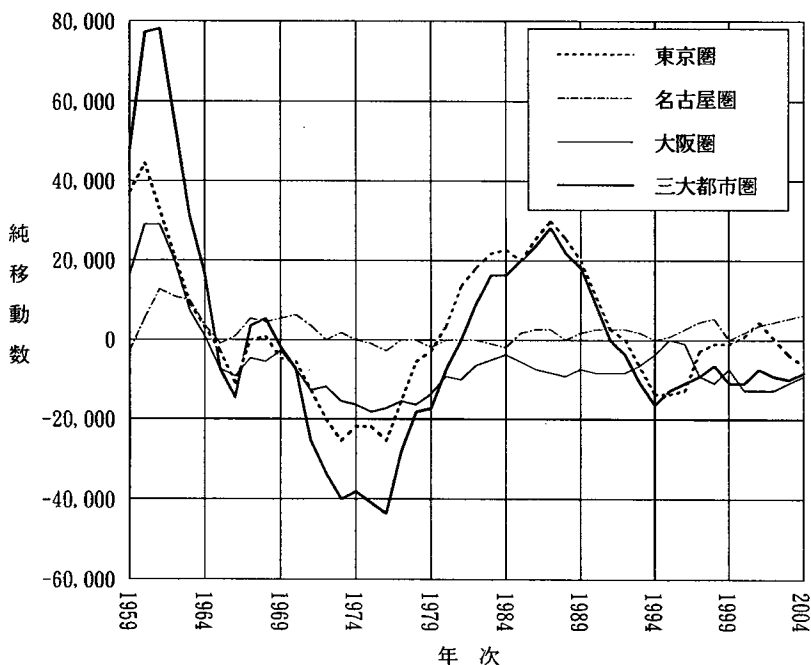
以上をふまえて、本稿では、近年の東京圏への人口移動について移動者のジェンダーと教育歴に注目して検討し、どういう属性の人が近年の東京圏への人口再集中に関わっているのか明らかにしたい。

2 人口移動とジェンダー

はじめに、男女別に人口移動を検討する。図2は図1と同じ住民基本台帳人口移動報告を用いて、三大都市圏の純移動の男女差をみたものである。図1は多くの文献で言及される²⁾が、その男女差は注目されることがなかった。図1を男子と女子で別々に描いても、明確な差が見いだせないことが理由と考えられるが、図2からは純移動の男女差の推移にも一定の特徴があることがわかる。この図における男女差が正の値の場合、男子の純移動が女子を上回り、結果的に移動によって当該大都市圏の常住人口の男子構成比が高まる（性比が高まる）ことを示す。他方、純移動の男女差が負の値であれば、移動によって大都市圏で女子の構成比が高まることになる。男女別の都道府県間移動数が公表されている1959年以降では、三大都市圏ともほぼすべての年次で転入数、転出数とも男子が女子を上回っていた。³⁾戦後日本の大都市圏と非大都市圏の間の人口移動では男子のほうが活発に移動してきたといえることができる。三大都市圏の合計で純移動の男女差が正の値になるのは、ほぼ1960年代と1980年代であり、このとき男子の転入数が女子を大きく上回った。一方、1970年代と1990年代以降は転出における男女差が転入よりも大きく、このため、移動によって大都市圏居住者の性比が低下し、大都市圏居住人口の女性化が進んだと考えられる。

図2を図1と比較すると、類似点が多い。図1で三大都市圏の純移動数が極めて多かった

図2 三大都市圏の純移動数の男女差の推移 (1959～2004年)



注：ここで男女差は男子の純移動数から女子の純移動数を差し引いた値。

出所：住民基本台帳人口移動報告（各年版）。

1960年代は、図2をみると男女差が著しい。非大都市圏から大都市圏へ移動を、移動者の絶対数でみたときに、男子が女子を大きく上回っていたことがわかる。これは、重化学工業を中心とした日本の工業化が男子労働力を選好していたことを想記させる。中川（2001）でも、1940年代出生のコHORTは就職の際に、男子のほうが女子よりもはるかに多く大都市圏へ移動したことが指摘されている。これによって1960年代には男女の若年人口の分布にアンバランスが生じた。当時は現在に較べると早婚であり、また結婚は当然のこととする風潮が強かったため、結婚のために非大都市圏から大都市圏に女子が移動する現象がみられ、1960年代後半になると純移動の男女差は縮小した。また、1970年代になると非大都市圏での雇用機会も増加し、非大都市圏出身で進学や就職のために大都市圏にいた男子の一部は結婚までに大都市圏から転出することが多くなった。このことが1970年代の純移動の男女差の負の値をもたらした。1980年代になると、図1でも図2でも、東京圏のみで値が増加している。これはバブル経済期にあたる。この時期以降は、日本の地域間人口移動を考えると、三大都市圏とそれ以外の地域という対比ではなく、東京圏とそれ以外の地域という見方が妥当であることを図1は示している。図1でみるように、1980年代は東京圏のみで純移動が増加し、1987年頃に第二のピークを迎える。図2でも同じタイミングで純移動の男女差が東京圏のみ

で増大している。1980年代のバブル経済期も男子労働力が選好されていたことがわかる。また、図1と図2の第二のピークを較べると、図2の第二のピークが相対的に大きい。これは、高度経済成長期よりも、バブル経済期のほうが、東京圏への男子の選択的な集中傾向が強かったことを示唆する。1986年に男女雇用機会均等法が施行され、その後、女子の就業が大きく変化した。1980年代の東京圏における金融・不動産業、専門職を中心とした雇用機会の拡大は男子優勢で進んだことは人口移動統計からも指摘できそうである。

また、図1と図2を1990年代に注目して較べると、図1では第二のピークに続き、東京圏のみで1990年代後半から始まる転入超過の第三のピークがあったが、図2ではそれに相当するピークがほとんどみられない。高度経済成長期、バブル経済期とも三大都市圏あるいは東京圏の転入超過が拡大する際に、男子が選択的に移動していたことはすでにみたが、1990年代後半の東京圏の転入超過拡大時期に男子が選択的に非大都市圏から移動したことはデータから確認できない。過去二回の好況期においては、好況ゆえに東京圏の転入超過は拡大し、それがとくに男子で顕著であったが、1990年代後半以降はこれまでとは異なり、好況に関わりなく東京圏の転入超過が進んでいること、純移動の男女差はほぼゼロであり、近年の東京圏の人口再集中は男女同じように進んでいる、過去との比較で言うと、むしろ女子が選択的に東京圏に移動していることが推測できる。1980年代までは、同じコーホートの男子が進学や就職のために、女子よりも一足早く東京圏をはじめとする三大都市圏に移動し、女子の大都市圏への移動は先に移動した男子を追う形で結婚時まで続くことを指摘した（中川1996）。しかし近年は結婚に対する規範も変化し、最終的には結婚によって男女の分布の不均衡が是正されるという前提は成り立たなくなっており、東京圏以外出身の女子の東京圏での定着の増加は結婚とは無関係に進行しているように思われる。

3 人口移動と教育歴

ここでは移動者の属性として教育歴に注目する。人口移動は各地域の常住人口の属性を直接変化させるものであり、地域間の高齢化率の差異なども過去の人口移動に大きく依存している。人口移動の影響は年齢構造の変化にとどまるものではなく、地域間の経済格差を考える上でも重要である。多くの人口移動研究は地域間の所得格差や雇用機会の格差が人口移動を引き起こすという視点から、移動者の属性は捨象し、人口移動自体を従属変数として、地域経済格差が人口移動をいかに説明できるかを検討してきた。本稿の関心は、人口移動の帰結として、地域経済格差に関連するような人的資源の分布がどのように変化しているのかをみることである。最初に述べたように、最近格差拡大に関心が集まっているが、格差拡大の空間的側面については論じられることはあまりない。わが国でフリーターが増加していることは論じられているが、それが東京圏なのか、地方圏なのか明確でないし、個人や世帯間

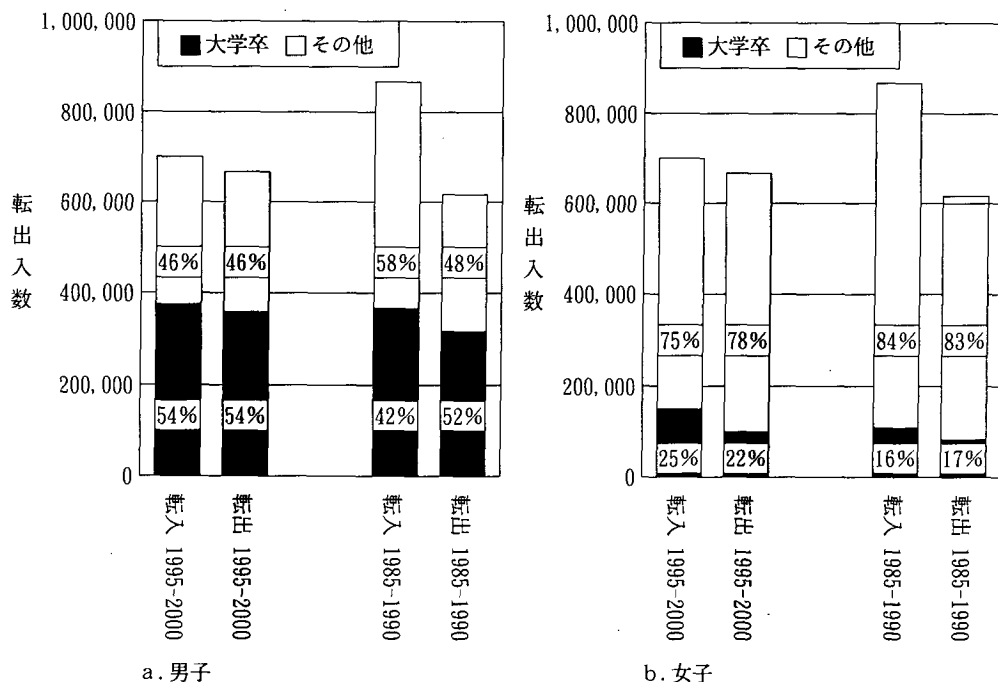
の格差拡大と地域間格差の関連についても不明である。ここでは移動者の教育歴、とくに大学卒業人口の移動や分布の分析を通して、過去に較べて、近年の大学卒業人口の移動や分布にどのような変化があるのかを検討したい。

前章の男女別の分析では住民基本台帳人口移動報告を用いたが、この統計資料には男女別以外の移動者の属性は記載されていない。しかしながら、国勢調査の人口移動に関する調査結果からは移動者の最終卒業学校の種類に関する情報が得られるので、はじめにこの統計資料を用いて分析をおこなう。ただしこの統計には以下のような留意点もある。国勢調査自体は五年毎に実施されるが、人口移動に関する質問は十年に一度の大調査のときにしかおこなわれない。また、人口移動の定義が1990年調査から変更されたので、1990年と2000年の二回の国勢調査しか利用できない。国勢調査の人口移動は調査時点のちょうど五年前と調査時点の住所が変更になっている者を移動者とするが、移動者の属性は移動時点ではなく調査時点のものしか得られない。さらに、最終卒業学校の種類は国勢調査の調査項目のなかで、もっとも答えたくない質問の一つとされ、「不詳」が多く、データの信頼性が相対的に低い⁶⁾。このような問題点を補うために、文部科学省の学校基本調査と国勢調査の常住人口に関する最終卒業学校の種類から得られる情報を組み合わせた分析を続けておこなう。このように、教育歴に関する統計資料は制約も多いが、それでも本稿で、移動者の属性として職業や所得でなく教育歴を利用するのは、教育歴が一度獲得すると変化が少なく、通時代的視点(longitudinal)からの分析の多い人口移動研究と組み合わせ易いからである。

図3は国勢調査の人口移動の結果から、東京圏の転出入人口を最終卒業学校が大学かそれ以外かで分けて整理したものである。東京圏の常住人口に占める大学卒業者の構成比は1990年が男子25%、女子7%、2000年が男子29%、女子10%であるから、常住人口と較べて、転入者、転出者における大学卒の構成比はかなり高い。これは常住者に較べて、移動者は年齢が若いことも関連しているが、同じ年齢階層でも、移動者のほうが高学歴だと考えられる。なお、東京圏以外的高校を卒業後に、東京圏で大学を卒業して、出身地で就職する人の場合、調査時点で東京圏で在学中の場合はここでの数字に含まれない。卒業して出身地に戻っている場合、五年前には東京圏にいた場合は、大学卒業の転出者に含まれるし、五年前はまだ高校生で出身地にいた場合は移動者とはならない。また、東京圏以外で大学を卒業し、就職で東京圏に行く場合は、大学卒業の転入者となる。五年前の時点で既に大学を卒業しているような転勤者の場合は理解しやすいが、東京圏の場合は多くの若者が大学進学のために東京圏以外から移動して来るので、彼らがどのようにカウントされるか注意が必要である。

図3でデータの得られる二つの期間、1985～1990年、1995～2000年は、図1で確認できるように、それぞれ第二、第三のピークにほぼ相当し、東京圏は転入超過の時期であった。転居の際に提出する転入届や転出届をもとに作成される住民基本台帳人口移動報告の移動者と

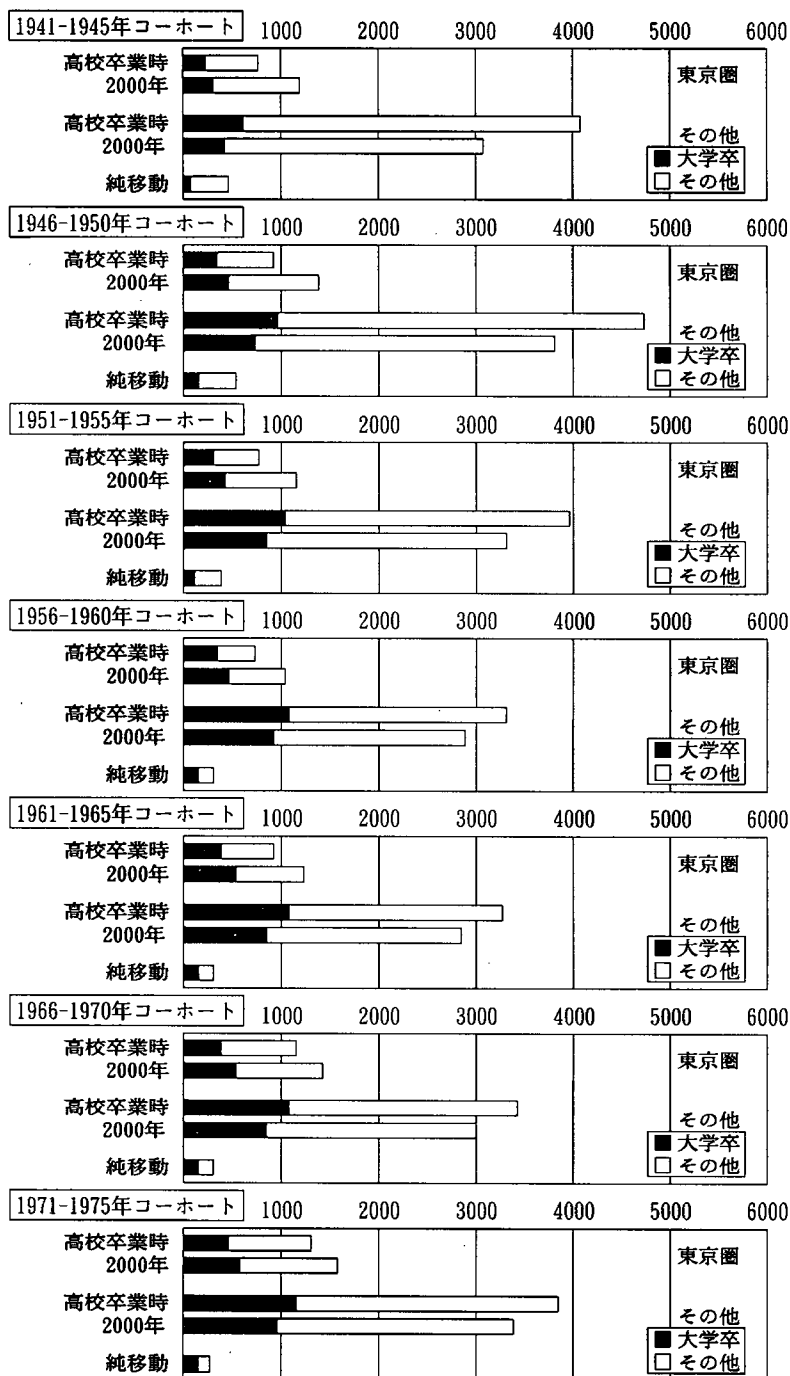
図3 最終卒業学校の種類からみた東京圏の転入者と転出者（1985～1990年、1995～2000年）



注：転入者は5年前の常住地が東京圏以外で、調査時点では東京圏に居住、転出者は5年前には東京圏、調査時点には東京圏以外に居住する者で、いずれも在学中の者は含まない。
出所：国勢調査（1990年および2000年）。

五年前との常住地の異動で決まる国勢調査の移動者の定義は異なるが、図3でも、両期間の男女とも転入者数が転出者数を上回っている。さらに、図3で示される転出入数の差は男女とも1980年代後半のほうが1990年代後半よりも大きく、国勢調査と住民基本台帳人口移動報告でおおまかな傾向は一致していることも確認できる。もう少し詳しくみると、男女とも1980年代後半に較べて、1990年代後半は転入数が減少していることがわかる。大学卒業者とそれ以外に分けてみると、大学卒業者の転入数は男子は微増、女子はかなりの増加を示すのに対して、大学卒業者以外の転入数はとくに男子で大幅に減少している。転出数は男女とも1990年代後半のほうが1980年代後半よりも若干増加している。これには人口規模の大きい1970年代前半生まれの第二次ベビーブーム世代が、高卒で就職の場合には1980年代後半に転入者に含まれ、1990年代後半にはいわゆるUターンで出身地に戻る年齢に達していることも少なからず影響していると考えられる。しかしながら、大学卒業者以外の男子の転入の大幅な減少は、1980年代後半から始まった製造業の空洞化が1990年代には本格化し、東京圏における製造業の現業部門の縮小が、この部門での新規雇用を減少させたことが主な要因であると考えられる。また、図中に数字で示した転出入人口に占める大学卒業者の構成比をみると、1980年代

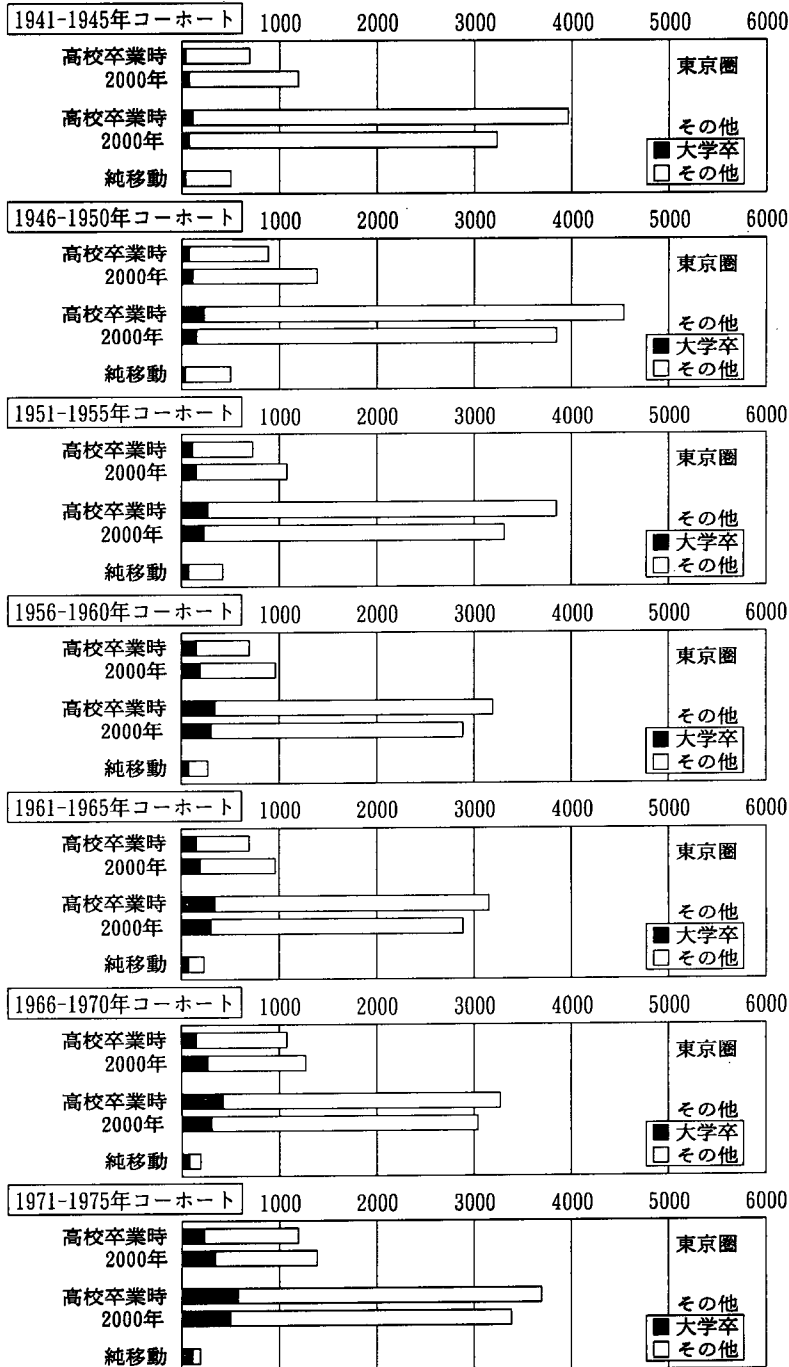
図 4 最終学歴からみた出生コホート別高校卒業から2000年までの人口分布変化（男子）



出所：国勢調査，学校基本調査および筆者による推計。

単位：千人

図5 最終学歴からみた出生コホート別高校卒業から2000年までの人口分布変化（女子）



出所：国勢調査，学校基本調査および筆者による推計。

単位：千人

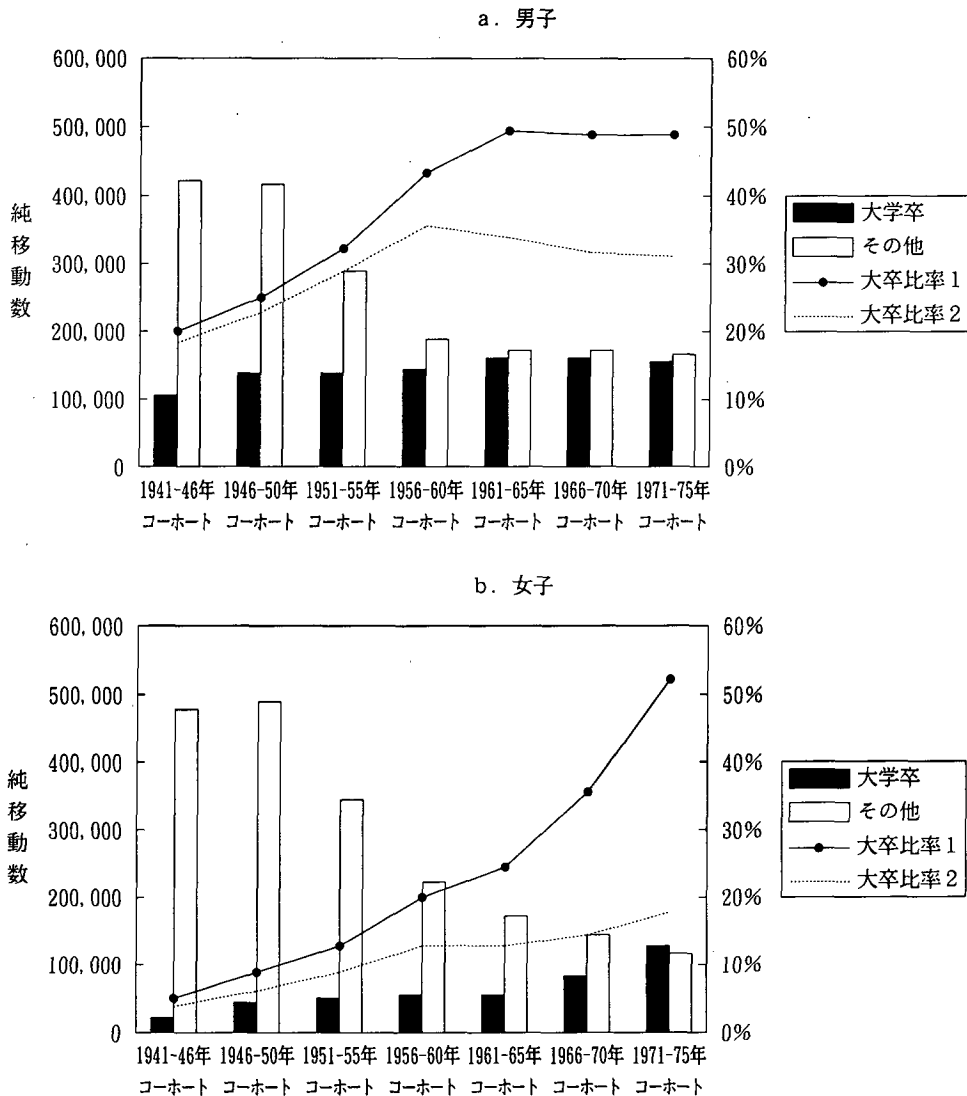
は転入人口よりも転出人口のほうが大学卒業比率が高かったが、1990年代後半の比率は男子で同じ、女子は転入人口のほうが大学卒の比率が高くなっている。すなわち、近年は東京圏以外の地域から東京圏に高学歴者が選択的に移動していることを示唆している。さらに、男女の移動の絶対数を較べると、1980年代後半は転出入とも男子が女子を大きく上回っていたが（転入・転出の性比はそれぞれ151と137）、転入数の減少が男子のほうが大きかったので、1990年代後半の移動人口の性比は転入124、転出150となった。転入においては男女差が明らかに縮小していることも確認できる。

高学歴人口が選択的に東京圏に移動しているという点をさらに検討するために作成したのが図4および図5である。図3では、移動者の年齢に関するデータを利用できないため、コーホートによる人口規模の違いや大学進学率の違いの効果がなお混在している。そこで、文部科学省の学校基本調査から得られる毎年の都道府県別高校卒業者数、および大学進学者数、都道府県別大学入学者数、大学卒業者数を、国勢調査の都道府県別年齢別人口、最終卒業学校別人口と組み合わせて利用することにより、出生コーホートごとに高校卒業時点で東京圏、東京圏以外に何人いて、そのうちどれだけが大学に進学したか、2000年時点で同一のコーホートを大学卒、それ以外に分けて、それぞれがどこに居住しているかを推計したものが図4（男子）、図5（女子）である。図中の純移動とは高校卒業時点から2000年の間に東京圏へ差し引きで何人が移動し、うち大学卒業者がどの程度なのかを示している。中川（1996）は1990年までを同様の方法で推計しており、今回はそれを2000年まで延長している。詳しい推計方法はそちらを参照されたい。

図4は男子、図5は女子に関して、それぞれ出生コーホート毎に整理されている。図4の1941～45年出生コーホートを例にすると、1960年前後にこのコーホートは高校卒業年齢に達するが、そのときに東京圏に約78万人、その他の地域に約408万人がおり、うち東京圏の高校からは約24万人、東京圏以外の高校からは約63万人が大学に進学した。2000年に50歳代後半に達したこのコーホートは、122万人が東京圏に、323万人がその他の地域に居住していて、大学卒業者は東京圏に32万人、その他の地域に45万人となった。高校卒業時点から50歳代後半になるまでに、その他の地域から東京圏に52万人が移動し、そのうち大学卒業者が10万人、純移動に占める大学卒業者の構成比は約20%である。同じように図4の1961～65年出生コーホートをみると、1980年前後の高校卒業時点で、東京圏に94万人、その他の地域に329万人がおり、大学へは東京圏から38万人、その他地域からは107万人が進学した。彼らが30歳代後半となった2000年には東京圏に124万人（うち53万人が大学卒）、その他の地域に286万人（うち88万人が大学卒）が居住する。このコーホートは高校卒業から2000年までに東京圏に32万人が移動し、その約50%にあたる16万人が大学卒である。

第一次および第2次ベビーブームにあたる1940年代後半と1970年代前半コーホートは人口

図6 最終学歴からみた出生コホート別東京圏への純移動数



出典：国勢調査、学校基本調査および筆者による推計。

注：大卒比率1は純移動に占める大卒者の構成比、大卒比率2は当該コホートの2000年時点の大卒者の構成比。

規模が大きいこと、男子は1950年代後半出生コホートまで、女子は1970年代前半出生コホートまで大学進学率が上昇を続けていることなどを確認したうえで、図3でみた点についてさらに検討するために、図4および図5より、その他の地域から東京圏への純移動の部分のみを取り出して作成したものが図6である。さきほど例としてみた1940年代前半の出生コホートは1960年代に東京圏へ来たコホートに、1960年代前半出生コホートは1980年代

に東京圏へ移動したコーホートにはほぼ相当する。図6で男子をみると、1950年代前半出生のコーホートまでは大卒者だけでなく、大学に進学しなかった人も東京圏に多く来ていることがわかる。このことは純移動における大学卒業者の構成比を示す大卒比率1と当該コーホートの大学進学率を示す大卒比率2の差がほとんどないことから確認できる。当時は各コーホートのなかの平均的な集団が東京圏に来ていたのである。しかしながら、1950年代後半、1960年代前半の出生コーホートでは、純移動に占める大卒者の構成比が上昇するとともに、大学進学率との乖離が進む。すなわち、東京圏への移動者が当該コーホート内の平均的な集団ではなく、高学歴に偏った人々になってきている。こうした傾向が強まったのは銀行・保険・不動産などの産業、そして専門職の雇用が増大したバブル経済期であった。1960年代前半コーホート以降は純移動の絶対数、大学卒の構成比とも大きな変化はないが、東京圏への高学歴者の選択的な集中は男子ではバブル経済期以降ずっと続いていると言えるだろう。一方、女子をみると、東京圏への純移動に占める大卒者の構成比は急速に上昇し、1970年代前半出生のコーホートでは男子をも上回る値となっている。女子は男子以上に高学歴者が選択的に東京圏に移動するようになってきていることがわかる。

出生コーホートを彼らが移動した時期に置き換えて、整理すると以下のようなことが言えそうである。1970年代までの東京圏は高学歴者に偏らず、様々なタイプの若者を地方から受け入れ、彼らは東京圏に定着していった。東京圏が中枢管理機能のみならず、強力な生産機能をも依然として有しており、現業部門でも新規雇用を必要としてきたことがその背景にあるだろう。1980年代のバブル経済期を境に、大阪や名古屋を含む地方圏から東京圏には高学歴者のみが選択的に移動し、定着するような変化が生じた。製造業の空洞化が本格化し、現業部門での新規雇用が減少し、この部門の人員の補充は東京圏出身者で充足できるようになってきたことや東京圏の地価が上昇し、十分な収入がないと、地方から来た人が東京に定着できなくなったことが要因として考えられる。1990年代に入ると、特に高学歴の女子で東京圏への選択的な移動が目立つようになった。男女雇用機会均等法が施行された後も、高学歴女子が必要とされる雇用が東京圏に多いこと、女性の社会進出と未婚率上昇を考慮すると、東京圏が未婚者の多い高学歴女性が居住しやすい条件を備えていることなどが理由として考えられよう。東京圏とそれ以外の地域の人的資源の分布をみると、1980年代を境に、東京圏は地方から高学歴者のみを選択的に獲得するようになってきており、とくに1990年代になって女子でその傾向が強まっている。地方の側からみると、地方への大学の分散が進み、大学進学率の地域格差は是正されるようになったものの、高学歴者の雇用機会が東京圏に集中している状況が改善されない、あるいは強化されているために、多くの有望な若者を大学進学時に、あるいは就職時に東京圏に失っていると考えられる。近年は、とくに女子でその傾向が強くなっている。

4 お わ り に

1990年代後半になって人口移動における東京圏での転入超過が再度顕著になってきた。本稿では過去の転入超過の多かった時期と較べて、この第三のピークにはどのような特徴があるかを移動者の属性に注目して検討した。1960年代の高度経済成長期の第一のピーク、1980年代のバブル経済期の第二のピークと比較すると、今回の第三のピークには以下のような特徴があると指摘できる。過去二回のピークでは好況な経済に主導された大都市圏の雇用機会の拡大と深く関わり、1960年代には製造業が雇用を牽引したため、高学歴者だけでなく、幅広い人材が大都市圏へ移動した。1980年代は金融・保険業、不動産業の拡大といったサービス経済化が進展すると同時に、大都市圏から先行して製造業の空洞化が始まり、高学歴者が選択的に東京圏に移動する傾向が強まった。1990年代後半には、過去二回と較べると移動者に占める女性の割合が上昇し、とくに高学歴女性の東京圏への選択的移動が顕在化してきた。

高度経済成長期にあたる1960年代は日本中で農村から都市への人口移動が生じた。第一次産業から第二次・第三次産業への産業構造変化に起因するこの人口移動は、様々の人々に空間的移動の経験をもたらし、社会階層の平準化、総中流化にもつながった。1980年代のバブル経済期は第二次産業から第三次産業への変化が東京圏を中心に本格化した。この時期以降は、高度な専門知識が必要とされるような職種以外は各地域内で労働力の再生産が可能となり、出身地域と異なる地域に移動し、そこで定着する人々の数が減少した。地域を越えて移動するのは、高学歴者に偏り、彼らは地方から東京圏に選択的に移動している。いわゆる普通の人々は出身地域にとどまり、東京圏で必要とされるような特別な人々のみが地方から東京圏に去っていくような状況になってきている。また、この傾向はとくに女性で顕著である。最近活発に議論されている格差拡大とその固定化、格差の再生産といった問題は、個人間や世帯間だけではなく、東京圏とそれ以外の地域の間でも進行していることを指摘しておきたい。

注

- 1) 本稿で用いる東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県から構成される。また、名古屋圏は岐阜県、愛知県、三重県の三県、大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県の二府一県とする。
- 2) たとえば、石川編著（2001）7頁、荒井他編（2002）17頁。
- 3) 1959年の名古屋圏のみが例外で転入数、転出数とも女子が男子を上回っている。これはこの地域で当時さかんであった繊維産業が女子を多く雇用したことに関連すると思われる。
- 4) 橋木（2004）。
- 5) 本稿でいう「大学卒」は四年制大学卒業をいう。短期大学は含まれていない。
- 6) 山田（2002）。

参 考 文 献

- Ishikawa Y. and Fielding, A. J. "Explaining the recent migration trends of the Tokyo metropolitan area", *Environment and Planning A* 30: 1797-1814, 1998.
- 荒井良雄・川口太郎・井上孝編著 (2002)『日本の人口移動 ライフコースと地域性』古今書院。
- 石川義孝 (1994)『人口移動の計量地理学』古今書院。
- 石川義孝編著 (2001)『人口移動転換の研究』京都大学出版会。
- 伊藤薫 (2001)「人口移動の所得格差説の有効性に関する諸問題 (1955年～1995年) ——地域区分・総移動と純移動・分配所得格差と個人所得格差——」『地域学研究』31-1, pp. 242-263。
- 伊藤薫 (2003)「バブル経済期の男女・年齢別人口移動——1990年国勢調査人口移動集計結果を利用して——」『地域学研究』33-3, pp. 85-102。
- 加瀬和俊 (1997)『集団就職の時代 高度成長のにない手たち』青木書店。
- 川端基夫 (2000)「空洞化問題と経済地理学」『経済地理学を学ぶ人のために』辻悟一編, 世界思想社, pp. 158-173。
- 苅谷剛彦 (2001)『階層化社会と教育危機——不平等再生産から意欲格差社会へ——』有信堂高文社。
- 園部雅久 (2001)『現代大都市社会論 分極化する都市?』東信堂。
- 橘木俊詔編著 (2004)『封印される不平等』東洋経済新報社。
- 橘木俊詔 (2004)『脱フリーター社会』東洋経済新報社。
- 中川聡史 (1996)「コーホートからみた日本の大学卒業人口の分布変化——東京圏の動向に注目して——」『人口問題研究』52-1, pp. 41-59。
- 中川聡史 (2001)「結婚に関わる人口移動と地域人口分布の男女差」『人口問題研究』57-1, pp. 25-40。
- 中村隆英 (1986)『昭和経済史』岩波書店。
- 八田達夫・八代尚宏編 (1994)『東京問題の経済学』東京大学出版会。
- 町村敬志 (1994)『「世界都市」東京の構造転換 都市リストラクチャリングの社会学』東京大学出版会。
- 山田茂 (2002)「2000年国勢調査結果の精度について」『人口学研究』31, pp. 80-84。
- 山田昌弘 (2004)『希望格差社会』筑摩書房。